

大阪市景気観測調査結果(2019年4-6月期)

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の2019年4-6月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイト(<http://www.pref.osaka.jp/aidngyou/>)をご覧ください。

※景気動向をよりの確にとらえるため、一部の指標で季節調整値を用いています。

景気は一服感

今期の業況判断DIは、前期比、前年同期比ともに下降。来期の業況見通しDIは上昇。出荷・売上高DIは下降。営業利益判断DI、営業利益水準DIともに下降。原材料価格DIは下降。製・商品単価DIは前期と同水準。設備投資は積極姿勢を維持。資金繰りDIは上昇。雇用不足DIは、さらに逼迫した状況。来期の従業者数の見通しDIは上昇。

調査結果の要点(2019年4-6月期)

業況判断…前期比〔季節調整後〕は下降、前年同期比は下降

業況判断DI(前期比)は3.4ポイント下降し-18.1。業況判断DI(前年同期比)は8.3ポイント下降し-22.7。業況の上昇要因は「季節的要因」が43.5%、「販売・受注価格の上昇」が36.7%、「内需の回復」が12.2%。下降要因は「内需の減退」27.8%、「季節的要因」26.9%、「販売・受注価格の下落」21.7%。

来期(7-9月期)の業況見通し〔季節調整後〕…上昇

来期の業況見通しDI(前期比)は、今期から3.8ポイント上昇し-14.3との見通し。

出荷・売上高〔季節調整後〕…下降

出荷・売上高DI(前期比)は1.8ポイント下降し-18.6。

営業利益判断〔季節調整後〕…下降 営業利益水準〔季節調整後〕…下降

営業利益判断DIは1.5ポイント下降し12.5。営業利益水準DI(前期比)は1.1ポイント下降し-15.3。

原材料価格…下降 製・商品単価…前期と同水準

原材料価格DI(前期比)は5.1ポイント下降し30.5。製・商品単価DI(前期比)は2.9で、前期と同水準。

設備投資…積極姿勢を維持

「増加」、「減少」、「なし」いずれも上昇。積極姿勢を維持している様子。

資金繰り…上昇

資金繰りDIは2.0ポイント上昇し26.6。

雇用状況…さらに逼迫した状況 来期の従業者数の見通し〔季節調整後〕…上昇

雇用不足DIは1.3ポイント上昇し43.3。さらに逼迫した状況。来期(7-9月期)の従業者数見通しDIは0.1ポイント上昇し1.3。

営業利益…「黒字」が半数

2018年度の営業利益は、「黒字」と回答した企業は51.5%、「収支トントン」が29.8%、「赤字」が18.7%で、「黒字」が半数以上を占める。

採用状況…全体では「そもそも採用なし」が多数

2018年度の採用活動の結果は、「新卒正社員」、「中途正社員」、「非正社員」について、「そもそも採用なし」がそれぞれ66.8%、46.7%、67.5%でいずれも最多。

消費税率引き上げ前の対策…全体では「特になし」に次いで「軽減税率への対応」が多数

全体では「特になし」64.9%、「軽減税率への対応」11.9%、「調達・仕入の前倒し」9.8%、「設備投資の前倒し」6.6%、「セール等の販売促進」6.4%

消費増税分(2%)に対する価格転嫁の実施予定…全体では「ほぼ全て転嫁」が最多

全体では「ほぼ全て転嫁」が51.4%で最多。「転嫁できない」22.0%、「転嫁せず、コスト削減で対応」14.8%、「一部転嫁」11.9%。

[調査の方法]

- 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)。
- 調査方法：郵送自記式アンケート調査
- 調査時期：2019年6月上旬
- 回答企業数：813社

業種別回答企業数内訳 2019年4-6月期

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	218	17.9	30.7	21.6	12.4	10.1	7.3
非製造業	591	32.1	29.1	17.1	10.2	5.9	5.6
建設業	70	21.4	35.7	14.3	12.9	2.9	12.9
情報通信業	38	2.6	42.1	18.4	15.8	15.8	5.3
運輸業	25	4.0	36.0	12.0	24.0	16.0	8.0
卸売業	187	25.1	31.6	25.1	10.7	5.3	2.1
小売業	92	47.8	21.7	15.2	4.3	3.3	7.6
不動産業	43	55.8	25.6	11.6	7.0	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	29	55.2	20.7	10.3	3.4	0.0	10.3
専門・技術サービス	52	38.5	30.8	13.5	5.8	9.6	1.9
事業サービス	35	28.6	17.1	11.4	20.0	11.4	11.4
生活関連サービス業、娯楽 その他サービス	15 5	66.7 40.0	13.3 40.0	6.7 0.0	6.7 0.0	6.7 0.0	0.0 20.0
全業種計	809	28.3	29.5	18.3	10.8	7.0	6.1
不明	4						

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	77	9.5
中小企業	732	90.5
不明	4	

注1

- 構成比 (%) は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
- 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。(上記の■部分)

注2

DIは「上昇又は増加等企業割合 (%)」から「下降又は減少等企業割合 (%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

注3

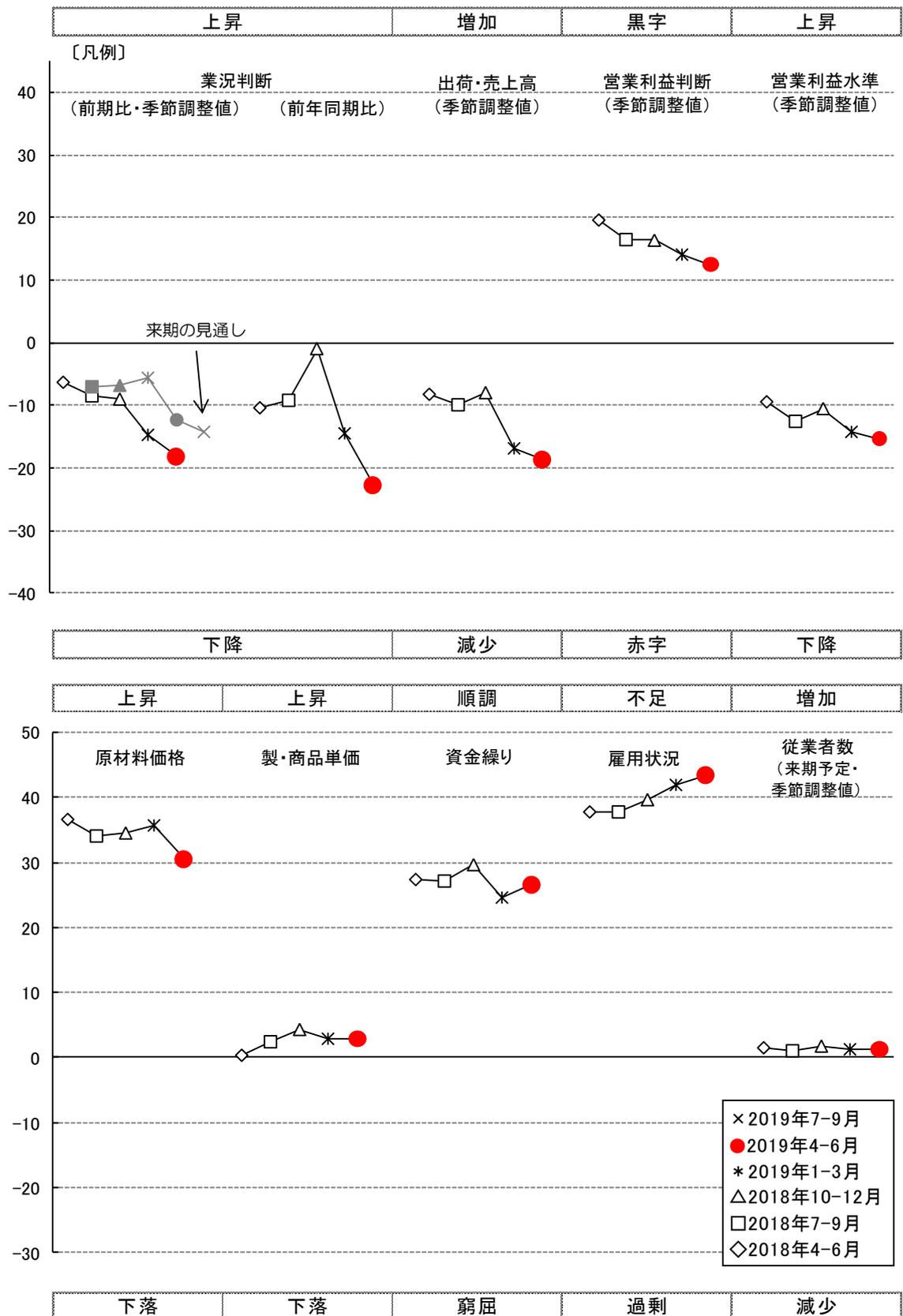
回答割合等の結果数値 (%) は、少数点以下第2位を四捨五入して算出した。したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。

注4

平成28年4-6月期から、業況判断(前期比)、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、従業者数(来期予定)の各DIに対して、X-12-ARIMAによる季節調整を実施している〔巻末注参照〕。また、今期に季節調整モデルの更新を実施したことから、過去のデータについては遡及改訂されている。

[調査結果]

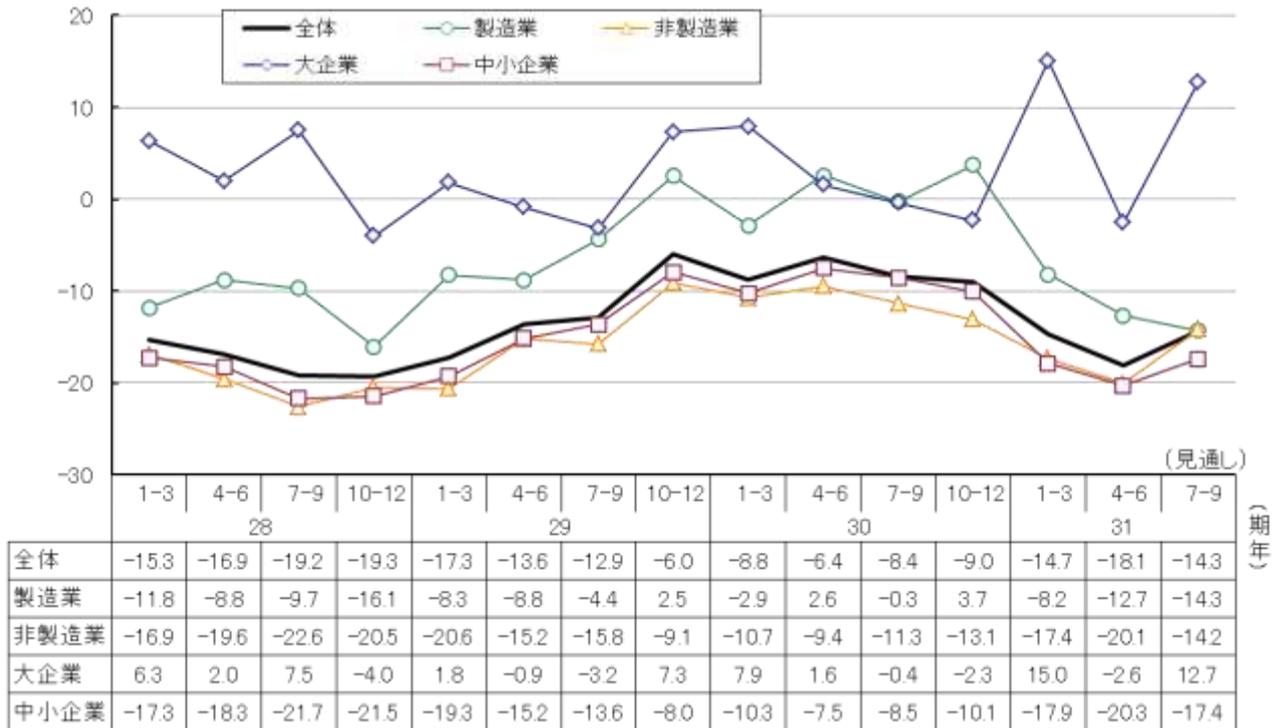
図表1 主な項目のD Iの推移(2018年4-6月期~2019年4-6月期)



1 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

図表2 業況判断DIの推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の業況判断（季節調整後）

今期（2019年4-6月期）の業況判断DI（前期比）は3.4ポイント下降し-18.1。

・ 製造業・非製造業別

製造業は4.5ポイント下降し-12.7、非製造業は2.7ポイント下降し-20.1。非製造業は4期連続で下降。

・ 大企業・中小企業別

大企業は、前期の上昇から17.6ポイント反転下降し、-2.6となった。中小企業は2.4ポイント下降し、-20.3。中小企業は4期連続の下降となったが、大企業と中小企業との差は縮小した。

(イ) 来期における業況見通し（季節調整後）

来期（2019年7-9月期）の業況見通しDI（前期比）は、今期（4-6月期）の業況判断DI（前期比）から3.8ポイント上昇し-14.3との見通し。

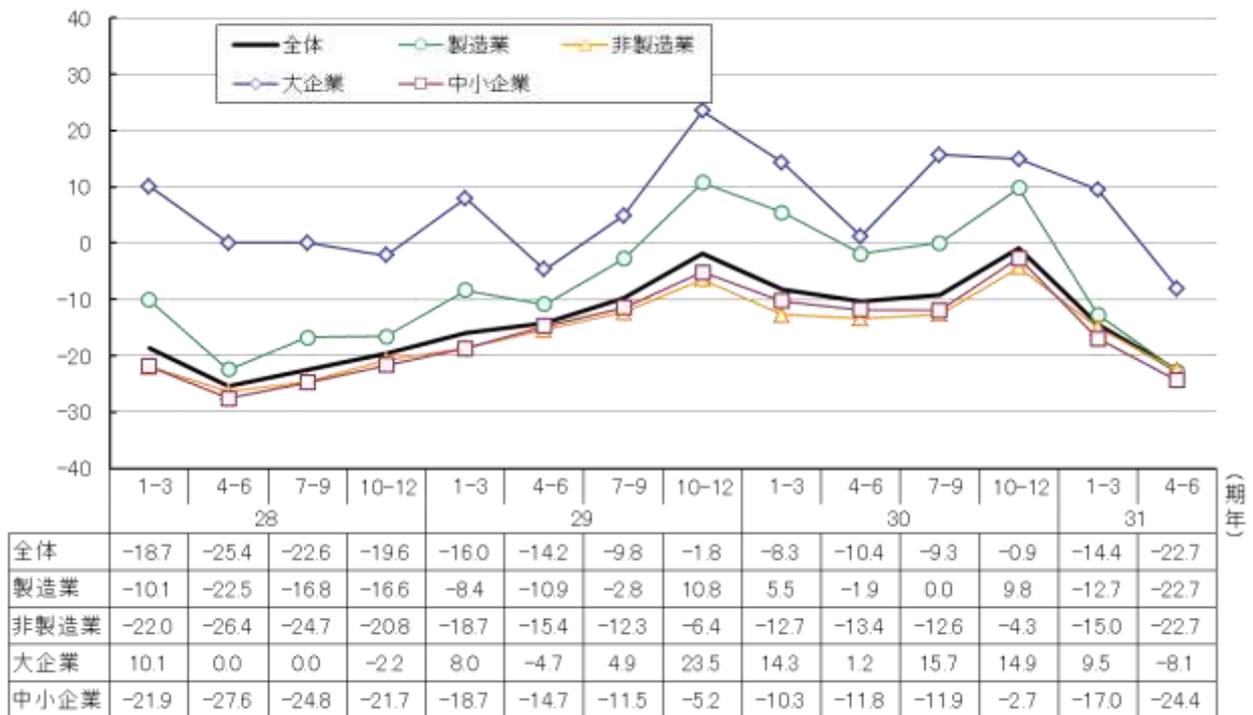
・ 製造業・非製造業別

製造業は、1.6ポイント下降し-14.3、非製造業は5.9ポイント上昇し-14.2。

・ 大企業・中小企業別

大企業は、15.3ポイント上昇し12.7、中小企業は2.9ポイント上昇し-17.4。

図表3 業況判断DIの推移（前年同期比、業種別、企業規模別）



(ウ) 今期における対前年同期比の業況判断

今期（2019年4-6月期）の業況判断DI（前年同期比）は、8.3ポイント下降して-22.7。2期連続で下降。

・ 製造業・非製造業別

製造業は10.0ポイント下降し-22.7、非製造業も7.7ポイント下降し、同水準の-22.7。製造業、非製造業とも2期連続で下降。

・ 大企業・中小企業別

大企業は17.6ポイント下降して-8.1。中小企業は7.4ポイント下降し-24.4と2期連続の下降となった。

(2) 業況への影響要因

図表4 上昇となった要因（前期比、2018年4-6月期～2019年4-6月期）



(ア) 業況が上昇となった要因

業況が上昇となった要因（2つまでの複数回答）として、「季節的要因」が43.5%、「販売・受注価格の上昇」が36.7%、「内需の回復」が12.2%となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「季節的要因」が40.5%、「販売・受注価格の上昇」が28.6%、「内需の回復」は下降が続いていたが上昇に転じ、16.7%となった。

非製造業では、「季節的要因」が44.8%、「販売・受注価格の上昇」が40.0%。「内需の回復」が10.5%。

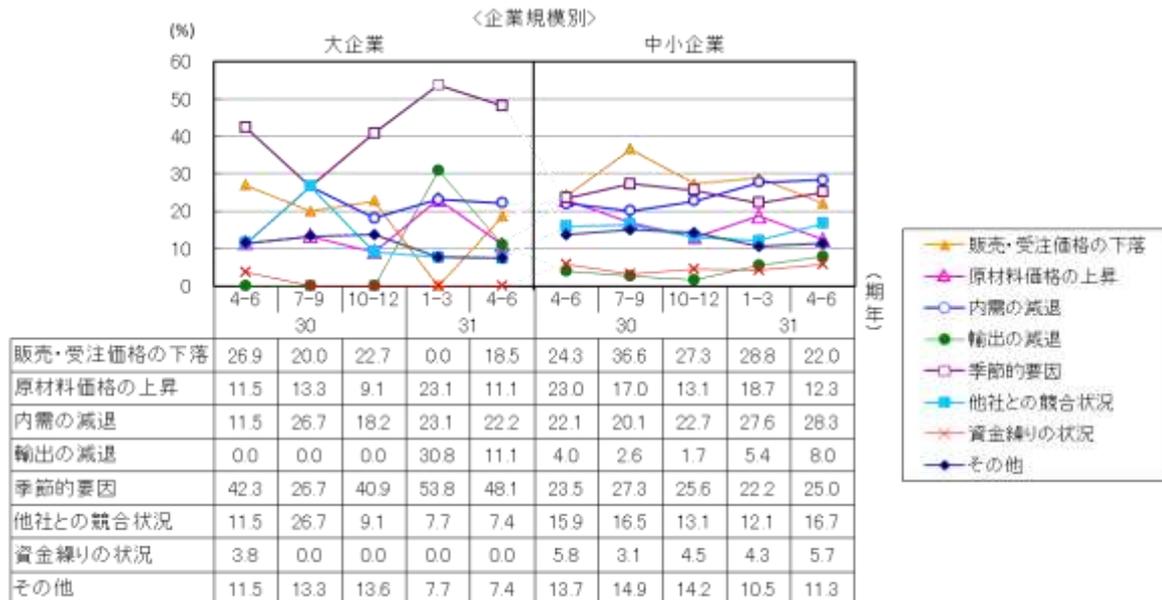
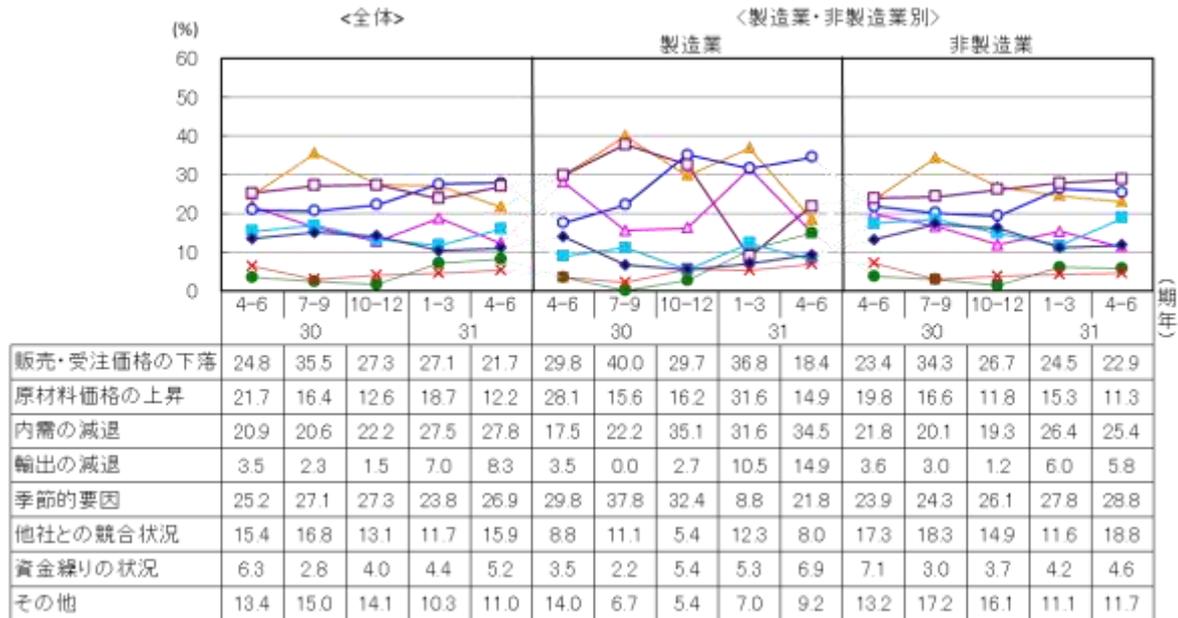
製造業では「販売・受注価格の上昇」が前期から下降（42.1→28.6）したのに対し、非製造業では上昇（29.5→40.0）。

・ 大企業・中小企業別

大企業では「季節的要因」が上昇を続け、73.3%に達した。次いで「販売・受注価格の上昇」が26.7%。「内需の回復」は下降が続いていたが上昇に転じ、13.3%となった。

中小企業では、「季節的要因」が40.5%、「販売・受注価格の上昇」が38.2%、「内需の回復」が11.5%。

図表5 下降となった要因（前期比、2018年4-6月期～2019年4-6月期）



(イ) 業況が下降となった要因

業況が下降となった要因(2つまでの複数回答)として、「内需の減退」が3期連続で上昇し27.8%、「季節的要因」が26.9%、「販売・受注価格の下落」が21.7%。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「内需の減退」が34.5%、「季節的要因」が21.8%。「販売・受注価格の下落」は反転下降し、18.4%。「原材料価格の上昇」も前回の上昇から反転下降して14.9%となり、「輸出の減退」と同水準となった。

非製造業では、「季節的要因」が28.8%。「内需の減退」が25.4%、「販売・受注価格の下落」が22.9%。

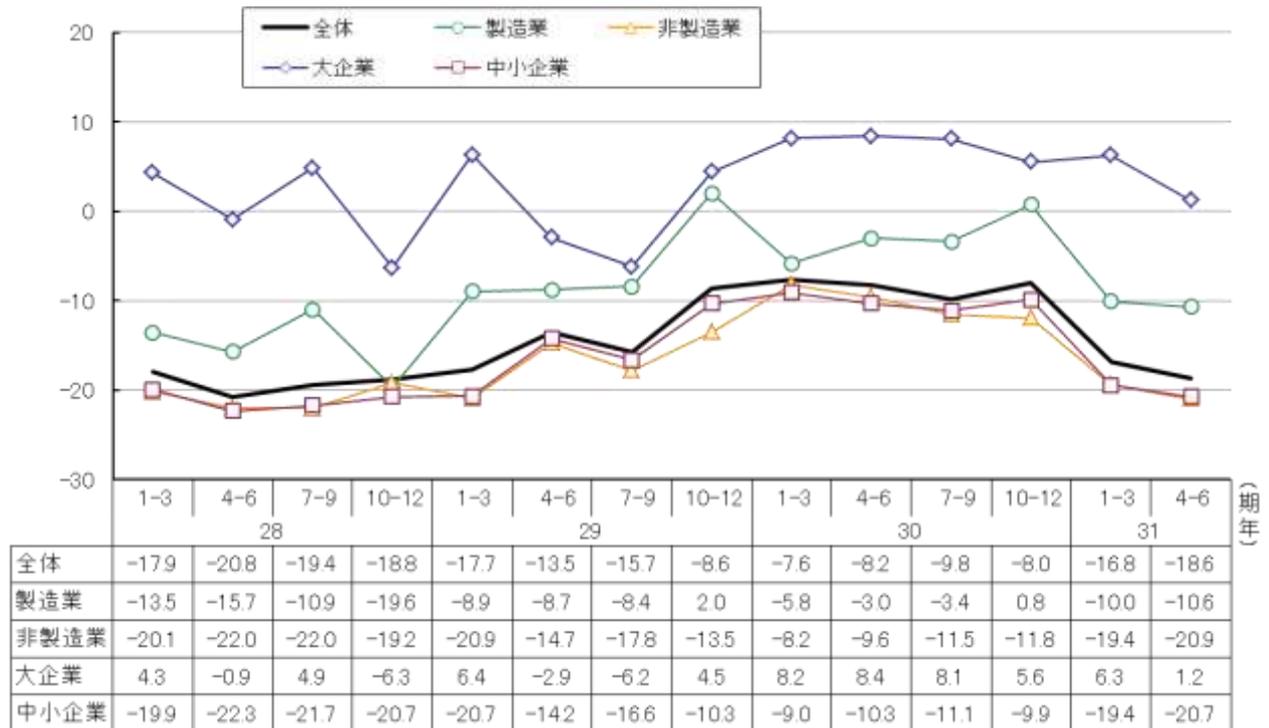
・ 大企業・中小企業別

大企業では、「季節的要因」が48.1%、「内需の減退」が22.2%。「販売・受注価格の下落」が反転上昇し、18.5%。

中小企業では、「内需の減退」が28.3%、「季節的要因」が25.0%、「販売・受注価格の下落」が22.0%。

2 出荷・売上高

(1) 出荷・売上高



図表6 出荷・売上高D Iの推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）

(ア) 今期における対前期比の出荷・売上高（季節調整後）

今期（2019年4-6月期）の出荷・売上高D I（前期比）は1.8ポイント下降し-18.6。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は0.6ポイント下降して-10.6と2期連続の下降。非製造業も1.5ポイント下降し-20.9。

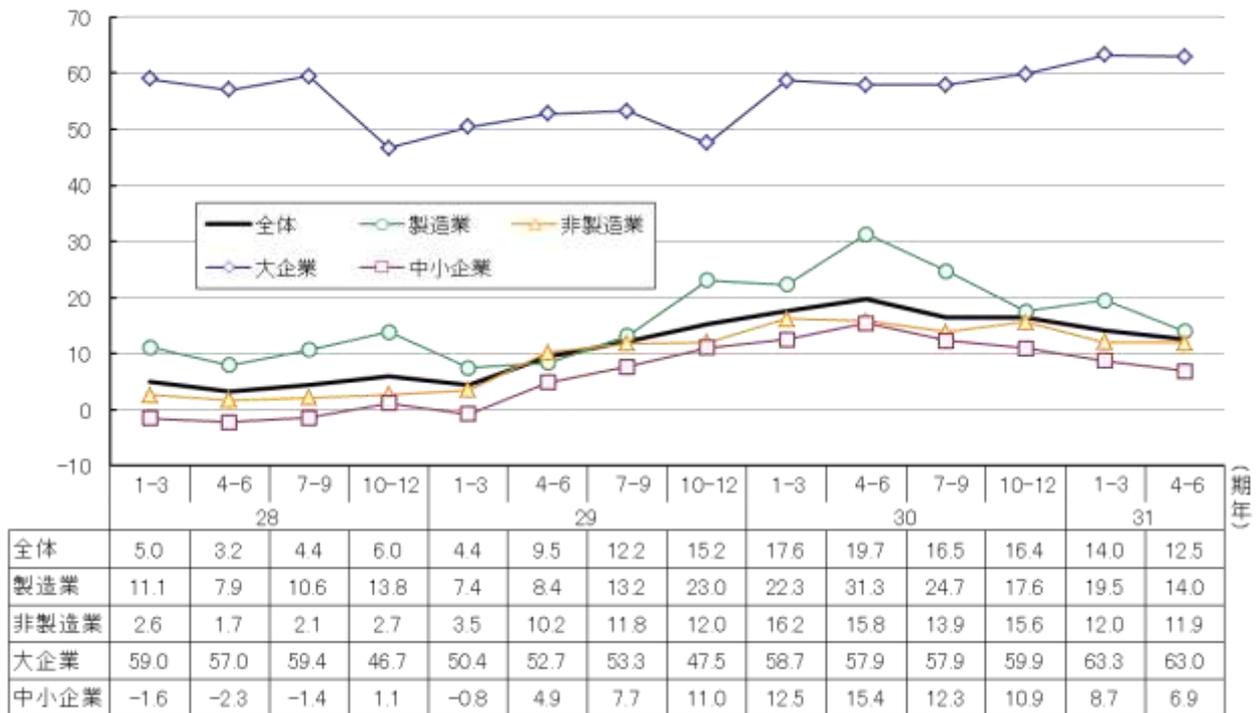
- ・ 大企業・中小企業別

大企業は5.1ポイント下降して1.2。中小企業は1.3ポイント下降し-20.7と2期連続の下降となった。

3 営業利益判断、営業利益水準

(1) 営業利益判断

図表7 営業利益判断（黒字または赤字）D I の推移
（季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における営業利益判断（季節調整後）

今期（2019年4-6月期）の営業利益判断D Iは1.5ポイント下降し12.5。

- ・ 製造業・非製造業別

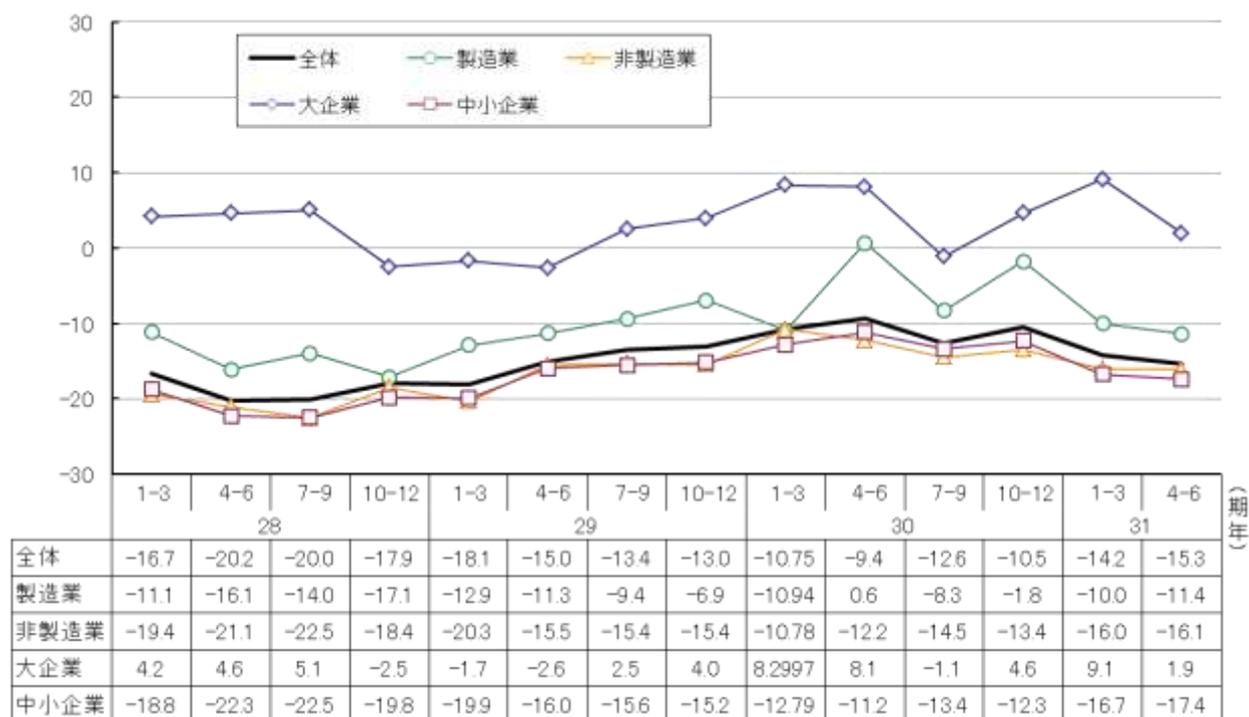
製造業は5.5ポイント下降し14.0、非製造業は横ばいの11.9。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は63.0と高水準を維持。一方、中小企業は1.8ポイント下降し6.9。

(2) 営業利益水準

図表8 営業利益水準DIの推移
(前期比・季節調整値、業種別、企業規模別)



(ア) 今期における対前期比の営業利益水準 (季節調整後)

今期 (2019年4-6月期) の営業利益水準DI (前期比) は、1.1ポイント下降して-15.3。

・ 製造業・非製造業別

製造業は1.4ポイント下降し-11.4、非製造業は横ばいの-16.1。

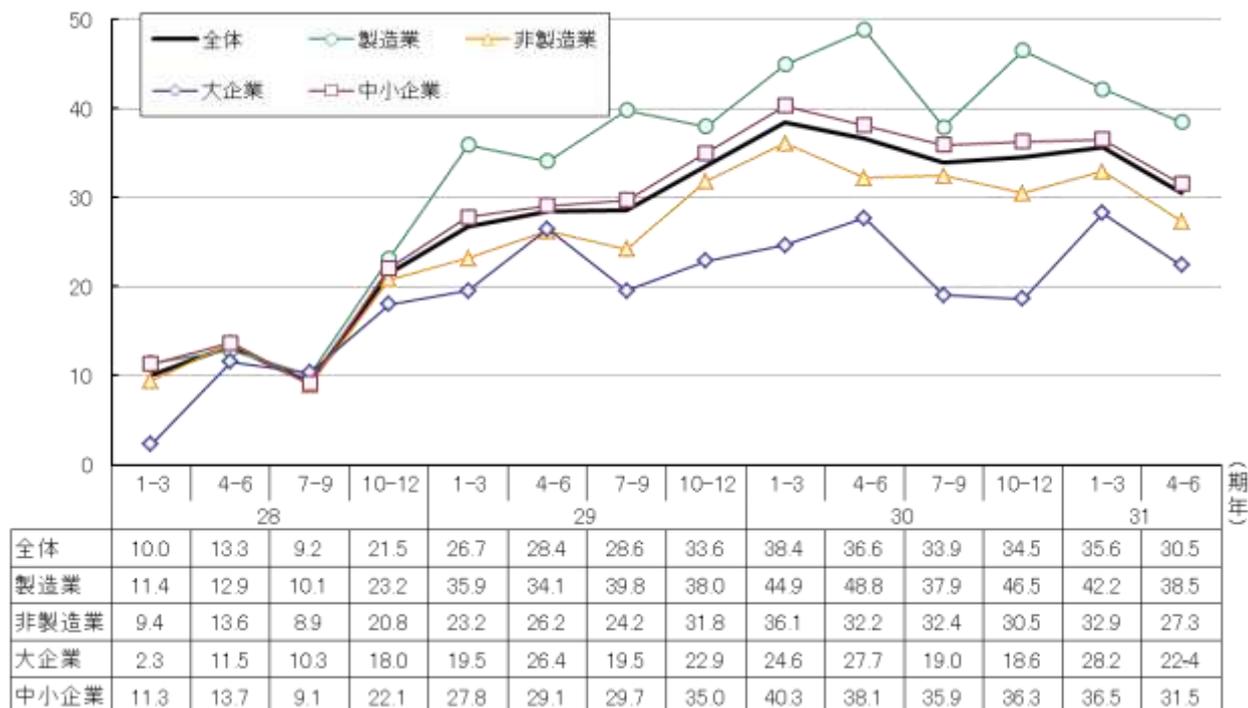
・ 大企業・中小企業別

大企業は-7.2ポイントと下降に転じ、1.9となった。中小企業は0.7ポイント下降して-17.4。

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

(1) 原材料価格(仕入れ価格等)

図表9 原材料価格D Iの推移(前期比、業種別、企業規模別)



(ア) 今期における対前期比の原材料価格

今期(2019年4-6月期)の原材料価格D I(前期比)は5.1ポイント下降し30.5。

- ・ 製造業・非製造業別

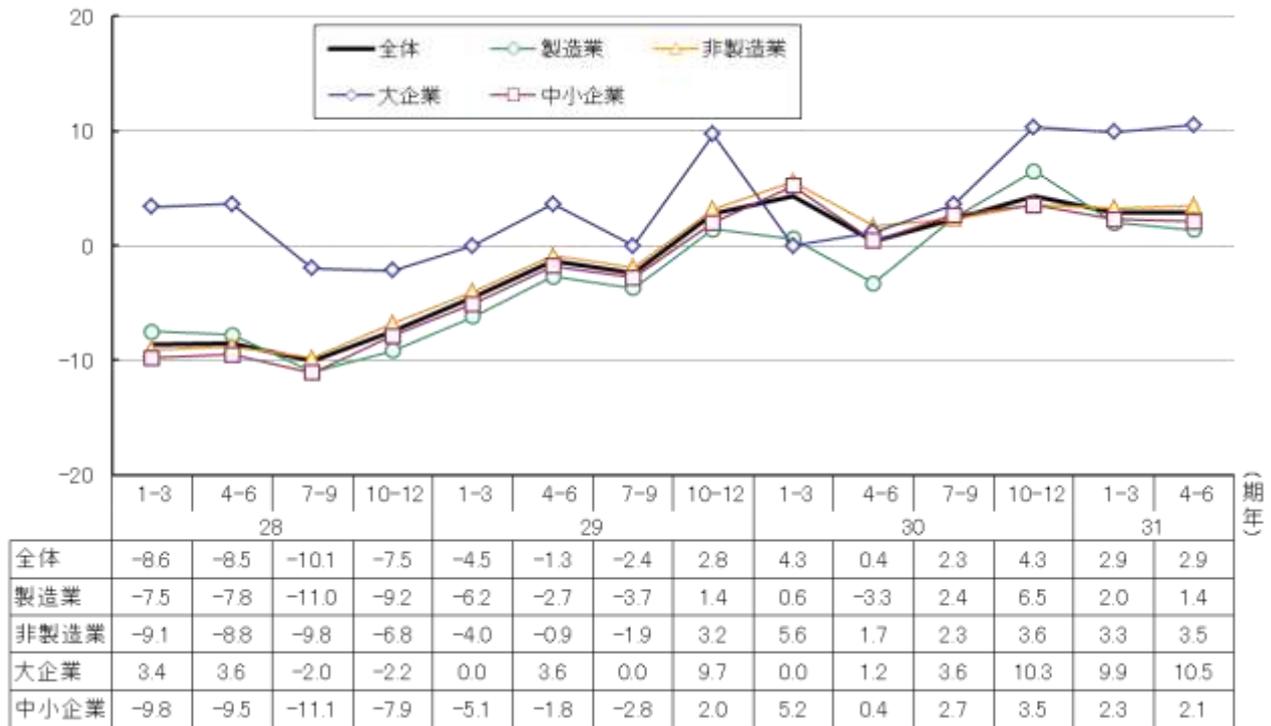
製造業は3.7ポイント下降し38.5、非製造業は5.6ポイント下降し27.3。製造業は2期連続で下降。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は5.8ポイント下降し22.4、中小企業は5.0ポイント下降し31.5。大企業は、前期の上昇から下降に転じた。

(2) 製・商品単価（サービス・請負価格）

図表 10 製・商品単価 D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の製・商品単価

今期（2019年4-6月期）の製・商品単価 D I（前期比）は、前期と同じ 2.9。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 0.6 ポイント下降し 1.4、非製造業は 0.2 ポイント上昇し 3.5。

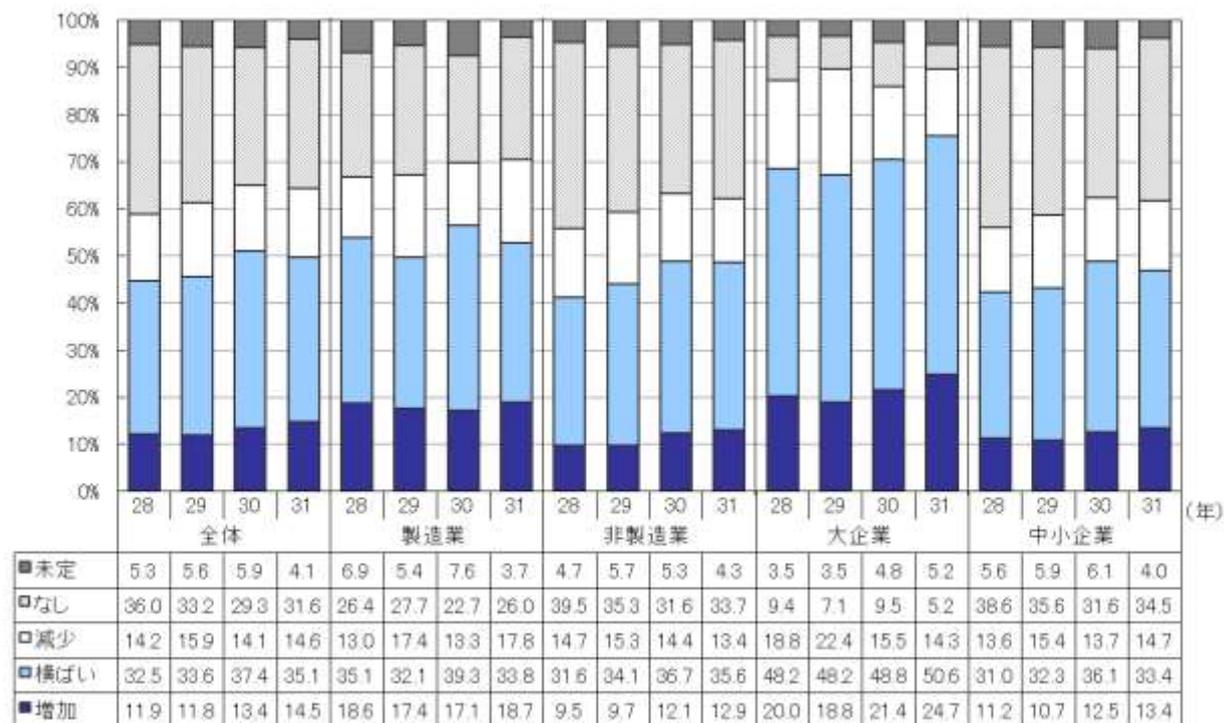
・ 大企業・中小企業別

大企業は 0.6 ポイント上昇し 10.5、中小企業は 0.2 ポイント下降し 2.1。

5 設備投資

(1) 設備投資

図表 11 設備投資（今年度計画と前年度実績との比較、業種別、企業規模別）



(ア) 設備投資の経年変化

設備投資における「今年度（2019年度）計画」と「前年度（2018年度）実績」を比較（各年4-6月期の調査結果を比較）すると、全体ではやや積極姿勢にある様子が見えがえる。今年度計画は「増加」が14.5%、「減少」が14.6%で、「減少」がやや上回ったが、前年調査結果と比較して、「増加」が1.1ポイント上昇、「減少」が0.5ポイント上昇となり、「増加」が上回っている。「なし」は2.3ポイント上昇。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「増加」が18.7%、「減少」が17.8%で、「増加」が上回ったが、「増加」が1.6ポイント上昇したのに対し、「減少」が4.5ポイント上昇、「なし」が3.3ポイント上昇し、前年よりも積極姿勢は弱まっている。

非製造業では、「増加」が12.9%、「減少」が13.4%で、「減少」が上回った。前年調査結果と比較して、「増加」が0.8ポイント上昇、「減少」が1.0ポイント下降、「なし」が2.1ポイント上昇。

・ 大企業・中小企業別

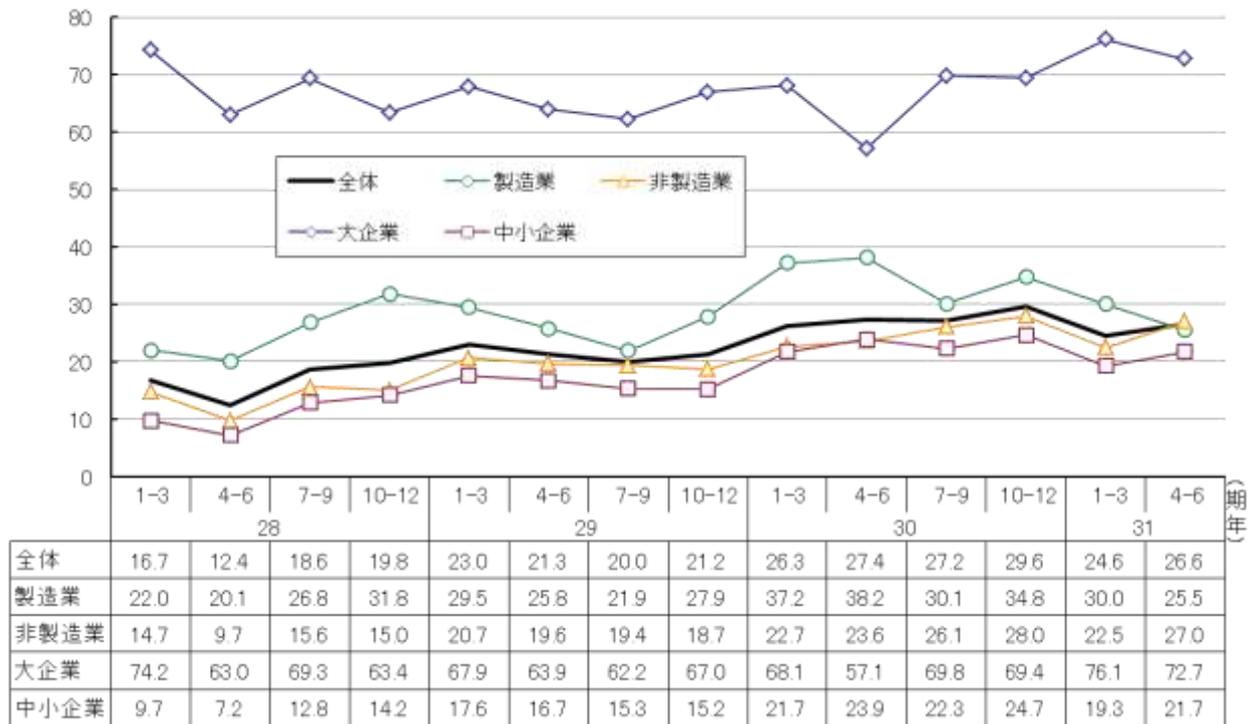
大企業では、「増加」が24.7%、「減少」が14.3%で、前年に引き続き、「増加」が「減少」を上回っている。前年調査結果と比較して、「増加」が3.3ポイント上昇、「減少」が1.2ポイント下降、「なし」が4.3ポイント下降し、積極姿勢は強まっている。

中小企業では、「増加」が13.4%、「減少」が14.7%で、「減少」が上回った。前年調査結果と比較して、「増加」と「減少」がほぼ同程度の上昇、「横ばい」が2.7ポイント下降、「なし」が2.9ポイント上昇。

6 資金繰り

(1) 資金繰り

図表 12 資金繰りDIの推移（業種別、企業規模別）



(ア) 今期における資金繰り

今期（2019年4-6月期）における資金繰りDIは、2.0ポイント上昇し26.6。前期の下降から上昇に転じた。

・ 製造業・非製造業別

製造業は4.5ポイント下降し25.5。非製造業は4.5ポイント上昇し27.0となった。製造業は2期連続で下降したが、非製造業は反転上昇し、製造業を上回った。

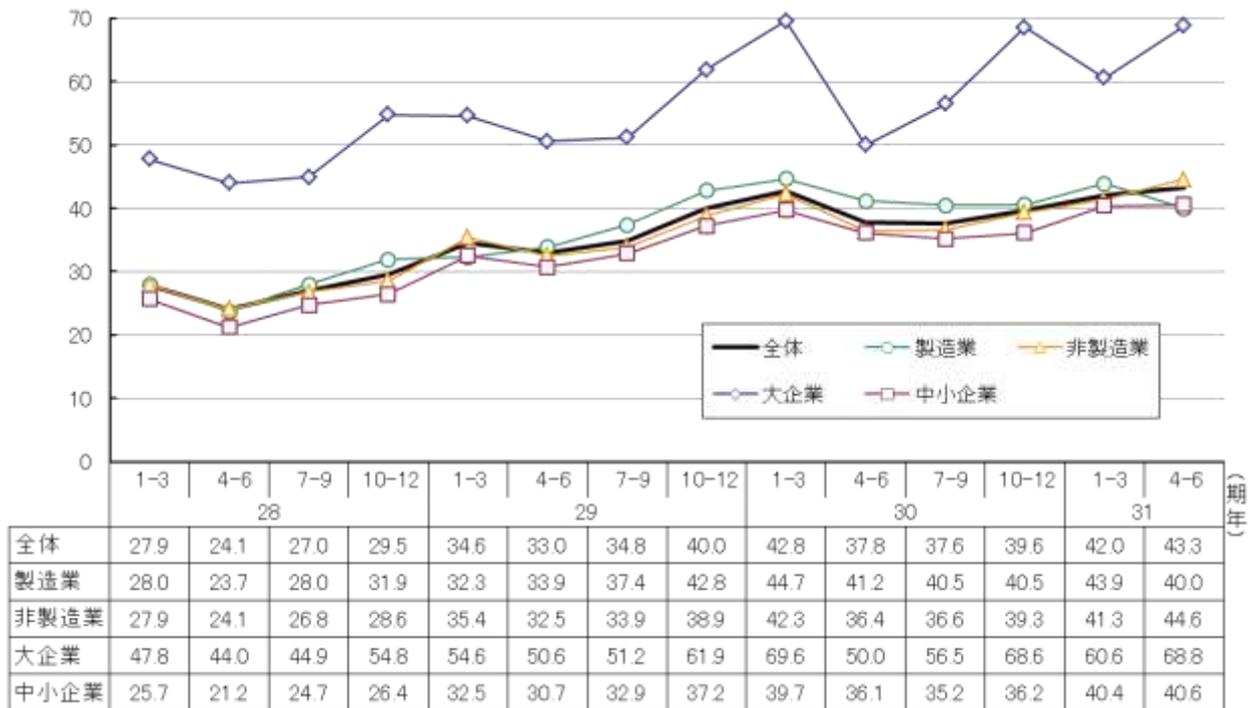
・ 大企業・中小企業別

大企業は3.4ポイント下降し72.7、中小企業は2.4ポイント上昇し21.7。大企業はやや下降するも、70を超える高水準を維持。中小企業は前期の下降から、やや上昇に転じた。

7 雇用状況、従業者数（来期予定）

（1）雇用状況

図表 13 雇用不足 D I の推移（業種別、企業規模別）



（ア）今期における雇用状況

今期（2019年4-6月期）の雇用不足DIは1.3ポイント上昇して43.3となった。3期連続で上昇し、さらに逼迫した状況。高水準にあった5期前を上回る結果となった。

- ・ 製造業・非製造業別

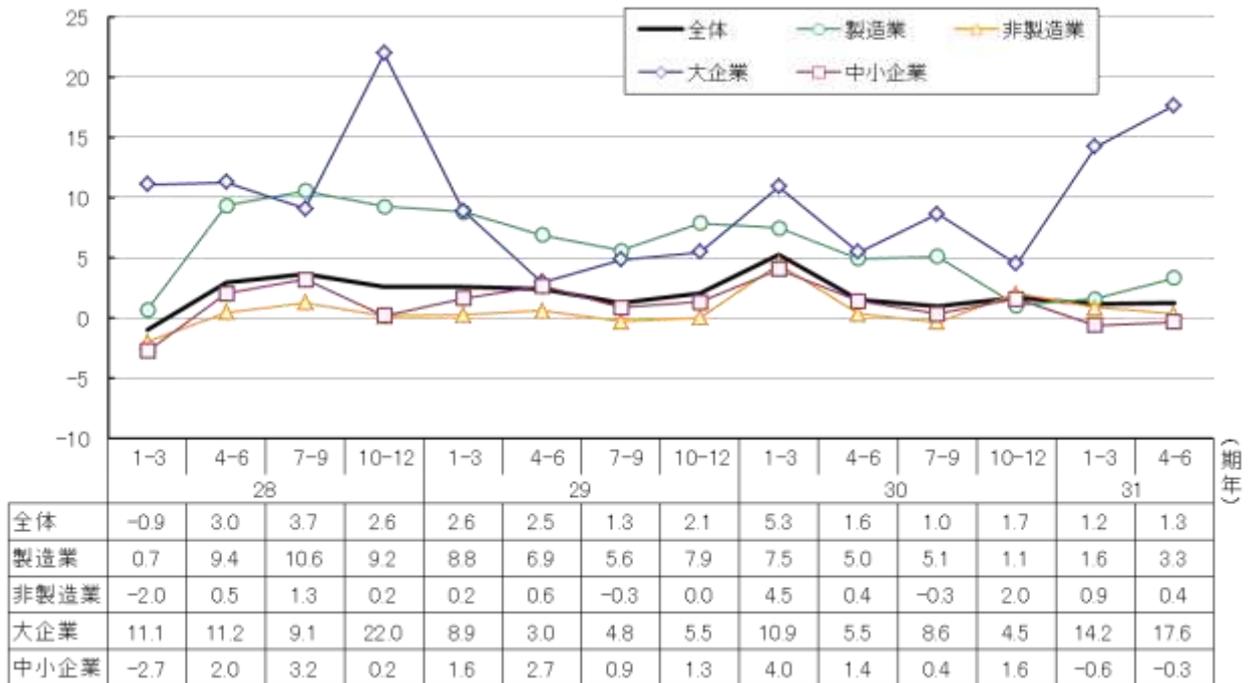
製造業は3.9ポイント下降し40.0、非製造業は3.3ポイント上昇し44.6。製造業は前期の上昇から下降に転じた。一方、非製造業は全体の傾向と同様、上昇を続け、製造業を上回る結果となった。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は8.2ポイント上昇し68.8、中小企業は横ばいの40.6。大企業は前期の下降から反転上昇。

(2) 来期の従業者数の見通し

図表 14 来期の従業者数の見通し D I の推移（季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 来期の従業者数の見通し（季節調整後）

来期（2019年7-9月期）の従業者数の見通しDIは0.1ポイント上昇し1.3。

・ 製造業・非製造業別

製造業は1.7ポイント上昇し3.3、非製造業は0.5ポイント下降し0.4。

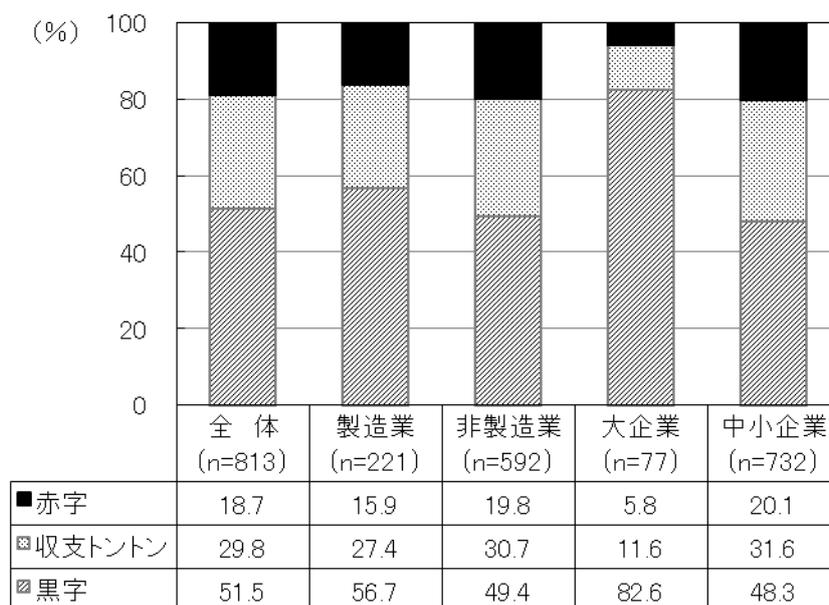
・ 大企業・中小企業別

大企業は、3.4ポイント上昇し17.6。2期連続で上昇。中小企業は0.3ポイント上昇して-0.3。大企業と中小企業との開きはさらに拡大。

8 今回の特設項目

(1) 2018年度の営業利益

図表 15 2018年度の営業利益（業種別、企業規模別）



全体の2018年度の営業利益は、「黒字」と回答した企業は51.5%（前年同期47.1%）、「収支トントン」が29.8%（同34.5%）、「赤字」が18.7%（同18.5%）。前期と比較して「黒字」の割合が増加し、半数を超える結果となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業の2018年度の営業利益は、「黒字」が56.7%、「収支トントン」が27.4%、「赤字」が15.9%で、「黒字」が「赤字」を大きく上回った。

非製造業も、「黒字」が49.4%、「収支トントン」が30.7%、「赤字」が19.8%で、「黒字」が大きく上回った。

・ 大企業・中小企業別

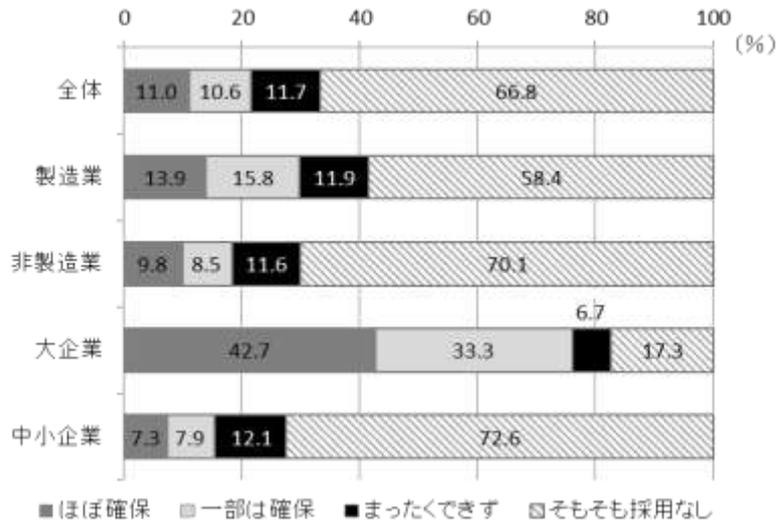
大企業の2018年度の営業利益は、「黒字」が82.6%、「収支トントン」が11.6%、「赤字」が5.8%で、「黒字」が圧倒的に多い。

中小企業については、「黒字」が48.3%、「収支トントン」が31.6%、「赤字」が20.1%で、「黒字」が「赤字」を上回った。

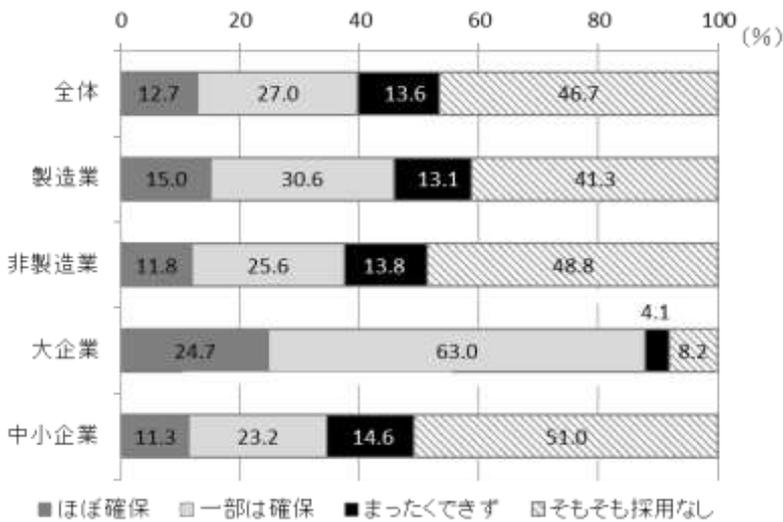
(2) 2018年度の採用活動の結果

図表 16 2018年度の採用活動の結果
(業種別、企業規模別)

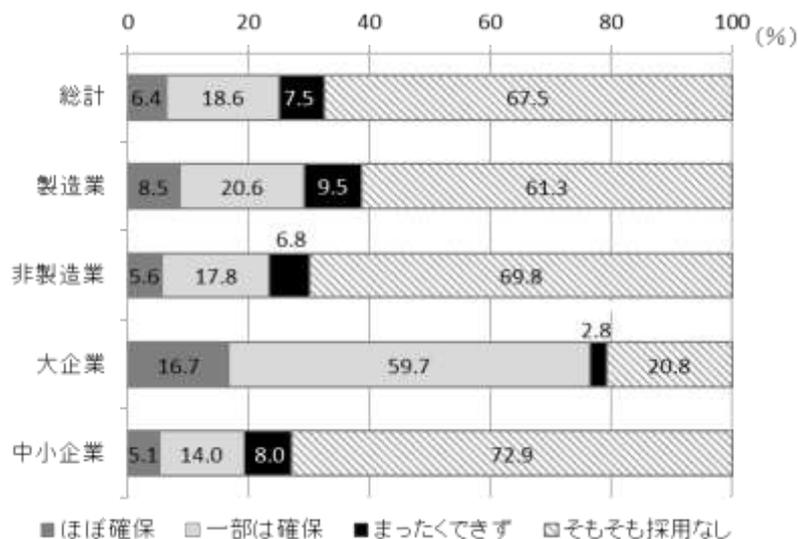
新卒正社員



中途正社員



非正社員



2018年度の採用活動の結果は、全体で見ると、「新卒正社員」については、「ほぼ確保」、「一部は確保」、「まったくできず」がいずれも1割強で、「そもそも採用なし」が66.8%で最多。「中途正社員」は、「ほぼ確保」12.7%、「一部は確保」27.0%、「まったくできず」13.6%、「そもそも採用なし」46.7%。「非正社員」については、「ほぼ確保」6.4%、「一部は確保」18.6%、「まったくできず」7.5%、「そもそも採用なし」67.5%。

なお、前年同期は「そもそも採用なし」が「新卒正社員」66.1%、「中途正社員」49.5%、「非正社員」67.1%といずれも最多であり、全体の傾向に大きな変化は見られない。

・ 製造業・非製造業別

「新卒正社員」は、製造業では「そもそも採用なし」が58.4%で最多、次いで「一部は確保」が15.8%、「ほぼ確保」が13.9%。非製造業は「そもそも採用なし」が70.1%、「まったくできず」が11.6%、「ほぼ確保」は9.8%、「一部は確保」が8.5%。

「中途正社員」については、製造業では「そもそも採用なし」が41.3%、「一部は確保」が30.6%。非製造業では「そもそも採用なし」は48.8%、「一部は確保」が25.6%。

「非正社員」は、製造業では「そもそも採用なし」が61.3%、次いで「一部は確保」が20.6%。非製造業では「そもそも採用なし」が69.8%、次いで「一部は確保」が17.8%。

・ 大企業・中小企業別

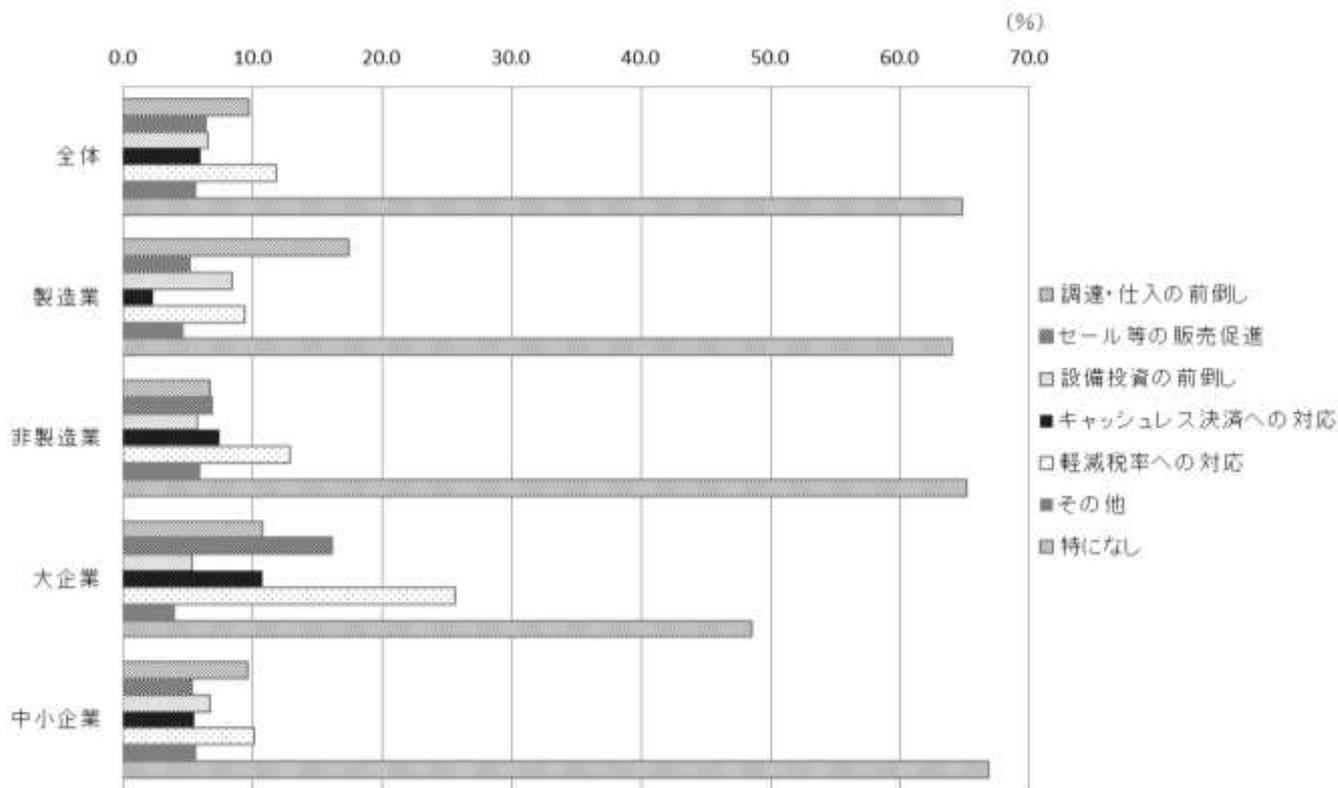
「新卒正社員」については、大企業では「ほぼ確保」が42.7%で最多、次いで「一部は確保」が33.3%で、「そもそも採用なし」が17.3%。中小企業では「そもそも採用なし」が72.6%と最多、次いで「まったくできず」が12.1%、「一部は確保」が7.9%、「ほぼ確保」が7.3%。

「中途正社員」については、大企業では「一部は確保」が63.0%と最多、次いで「ほぼ確保」が24.7%、「そもそも採用なし」が8.2%。中小企業では「そもそも採用なし」が51.0%で最多、次いで「一部は確保」が23.2%、「まったくできず」が14.6%。

「非正社員」は、大企業では「一部は確保」が59.7%で最多、次いで「そもそも採用なし」が20.8%、「ほぼ確保」が16.7%。中小企業では「そもそも採用なし」が72.9%と最多、次いで「一部は確保」が14.0%、「まったくできず」が8.0%。

(3) 消費税率引き上げ前の対策

図表 17 消費税率引き上げ前の対策（業種別、企業規模別）



	消費税率引き上げ前の対策						
	構成比 (%)						
	調達・仕入の前倒し	セール等の販売促進	設備投資の前倒し	キャッシュレス決済への対応	軽減税率への対応	その他	特になし
全体	9.8	6.4	6.6	6.0	11.9	5.6	64.9
製造業	17.5	5.2	8.5	2.4	9.4	4.7	64.2
非製造業	6.7	6.9	5.8	7.5	12.9	6.0	65.2
大企業	10.8	16.2	5.4	10.8	25.7	4.1	48.6
中小企業	9.7	5.4	6.7	5.5	10.2	5.7	67.0

消費税率引き上げ前の対策（3つ以内で回答）については、全体では「特になし」64.9%、「軽減税率への対応」11.9%、「調達・仕入の前倒し」9.8%、「設備投資の前倒し」6.6%、「セール等の販売促進」6.4%となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「特になし」64.2%、「調達・仕入の前倒し」17.5%、「軽減税率への対応」9.4%、「設備投資の前倒し」8.5%、「セール等の販売促進」5.2%。

非製造業では、「特になし」65.2%、「軽減税率への対応」12.9%、「キャッシュレス決済への対応」7.5%、「セール等の販売促進」6.9%、「調達・仕入の前倒し」6.7%

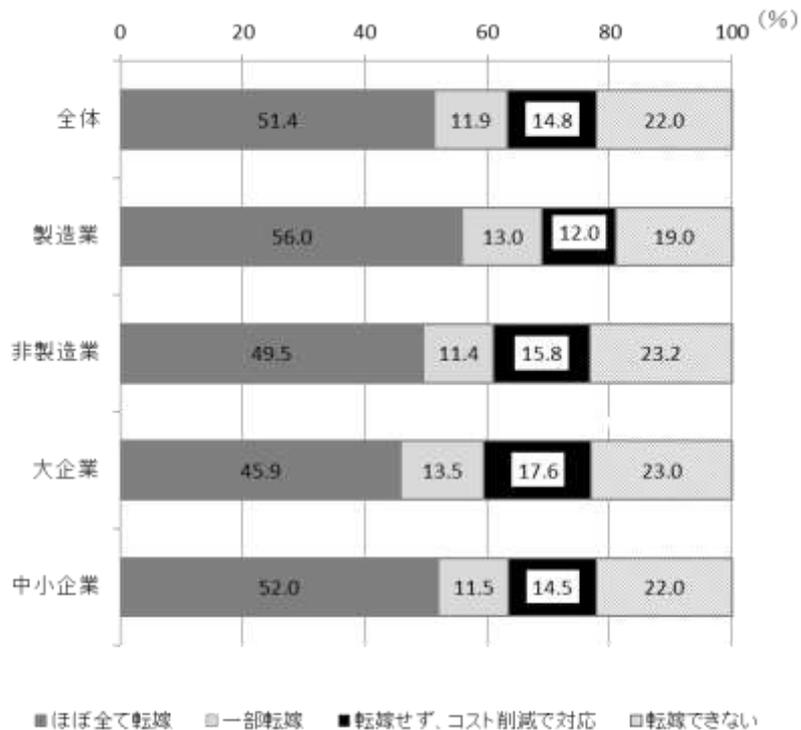
・ 大企業・中小企業別

大企業では、「特になし」48.6%、「軽減税率への対応」25.7%、「セール等の販売促進」16.2%、「調達・仕入の前倒し」および「キャッシュレス決済への対応」はいずれも10.8%。

中小企業は、「特になし」67.0%、「軽減税率への対応」10.2%、「調達・仕入の前倒し」9.7%、「設備投資の前倒し」6.7%。

(4) 消費増税分（2%）に対する価格転嫁の実施予定

図表 18 価格転嫁の実施予定
(業種別、企業規模別)



	価格転嫁の実施予定			
	構成比 (%)			
	ほぼ全て 転嫁	一部転嫁	転嫁せ ず、コス ト削減で 対応	転嫁でき ない
全体	51.4	11.9	14.8	22.0
製造業	56.0	13.0	12.0	19.0
非製造業	49.5	11.4	15.8	23.2
大企業	45.9	13.5	17.6	23.0
中小企業	52.0	11.5	14.5	22.0

消費増税分（2%）に対する価格転嫁の実施予定については、全体では「ほぼ全て転嫁」が51.4%で最多となった。次いで、「転嫁できない」が22.0%、「転嫁せず、コスト削減で対応」が14.8%、「一部転嫁」が11.9%となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「ほぼ全て転嫁」が56.0%、「一部転嫁」が13.0%、「転嫁せず、コスト削減で対応」が12.0%。

非製造業では、「ほぼ全て転嫁」49.5%、「転嫁できない」23.2%、「転嫁せず、コスト削減で対応」15.8%、「一部転嫁」11.4%。

・ 大企業・中小企業別

大企業では、「ほぼ全て転嫁」45.9%、「転嫁できない」23.0%、「転嫁せず、コスト削減で対応」17.6%、「一部転嫁」13.5%。

中小企業では、「ほぼ全て転嫁」52.0%、「転嫁できない」22.0%、「転嫁せず、コスト削減で対応」14.5%、「一部転嫁」11.5%。

表 1 集計表詳細

1 (1) 業況判断

	前期比					前年同期比					来期の業況見通し				
	構成比 (%)			D I		構成比 (%)			D I		構成比 (%)			D I	
	上 昇	横ばい	下 降	季調済	上 昇	横ばい	下 降	季調済	上 昇	横ばい	下 降	季調済	上 昇	横ばい	下 降
全 体	18.1	41.7	40.2	-22.1	-18.1	17.0	43.4	39.7	-22.7	19.0	46.5	34.5	-15.5	-14.3	
製造業	19.0	41.6	39.4	-20.4	-12.7	17.5	42.2	40.3	-22.7	18.9	45.6	35.5	-16.6	-14.3	
非製造業	17.7	41.7	40.5	-22.8	-20.1	16.8	43.8	39.4	-22.7	19.0	46.8	34.1	-15.1	-14.2	
大企業	19.5	45.5	35.1	-15.6	-2.6	17.6	56.8	25.7	-8.1	28.6	58.4	13.0	15.6	12.7	
中小企業	17.9	41.1	41.0	-23.1	-20.3	16.9	41.9	41.2	-24.4	17.9	45.3	36.7	-18.8	-17.4	

1 (2) 業況への影響要因—上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	その他
全 体	36.7	2.7	12.2	1.4	43.5	2.7	2.0	14.3	21.7	12.2	27.8	8.3	26.9	15.9	5.2	11.0
製造業	28.6	0.0	16.7	2.4	40.5	0.0	0.0	11.9	18.4	14.9	34.5	14.9	21.8	8.0	6.9	9.2
非製造業	40.0	3.8	10.5	1.0	44.8	3.8	2.9	15.2	22.9	11.3	25.4	5.8	28.8	18.8	4.6	11.7
大企業	26.7	0.0	13.3	0.0	73.3	0.0	0.0	0.0	18.5	11.1	22.2	11.1	48.1	7.4	0.0	7.4
中小企業	38.2	3.1	11.5	0.8	40.5	3.1	2.3	16.0	22.0	12.3	28.3	8.0	25.0	16.7	5.7	11.3

2 出荷・売上高

	出荷・売上高				
	構成比 (%)			D I	
	増加	横ばい	減少	季調済	
全 体	14.1	48.3	37.7	-23.6	-18.6
製造業	16.7	46.6	36.7	-19.9	-10.6
非製造業	13.1	48.9	38.0	-25.0	-20.9
大企業	16.9	54.5	28.6	-11.7	1.2
中小企業	13.9	47.5	38.7	-24.8	-20.7

3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断					営業利益水準				
	構成比 (%)			D I		構成比 (%)			D I	
	黒字	収支トントン	赤字	季調済		増加	横ばい	減少	季調済	
全 体	35.0	41.4	23.6	11.4	12.5	14.7	52.0	33.3	-18.6	-15.3
製造業	34.4	43.1	22.5	11.9	14.0	18.5	45.4	36.1	-17.6	-11.4
非製造業	35.2	40.8	24.0	11.2	11.9	13.2	54.6	32.2	-19.0	-16.1
大企業	67.1	19.7	13.2	53.9	63.0	16.2	56.8	27.0	-10.8	1.9
中小企業	31.6	43.6	24.8	6.9	6.9	14.6	51.3	34.1	-19.5	-17.4

4 原材料・部品等の価格、製・商品、サービス、請負等の単価

	原材料・部品等の価格				製・商品等の単価			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上 昇	横ばい	下 落	季調済	上 昇	横ばい	下 落	季調済
全 体	35.0	60.6	4.5	30.5	13.2	76.4	10.3	2.9
製造業	41.6	55.2	3.2	38.5	9.5	82.3	8.2	1.4
非製造業	32.3	62.7	5.0	27.3	14.6	74.2	11.1	3.5
大企業	25.0	72.4	2.6	22.4	14.5	81.6	3.9	10.5
中小企業	36.2	59.1	4.7	31.5	13.2	75.8	11.1	2.1

5 設備投資

	設備投資 (前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定
全 体	14.5	35.1	14.6	31.6	4.1
製造業	18.7	33.8	17.8	26.0	3.7
非製造業	12.9	35.6	13.4	33.7	4.3
大企業	24.7	50.6	14.3	5.2	5.2
中小企業	13.4	33.4	14.7	34.5	4.0

6 資金繰り

	資金繰り			
	構成比 (%)			D I
	順調	どちらともいえない	窮屈	
全 体	46.0	34.7	19.4	26.6
製造業	44.1	37.3	18.6	25.5
非製造業	46.7	33.7	19.7	27.0
大企業	76.6	19.5	3.9	72.7
中小企業	42.8	36.0	21.1	21.7

7 雇用状況、従業者数 (来期予定)

	雇用状況				従業者数 (来期予定)				
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	
	不足	充足	過剰		増加	横ばい	減少	季調済	
全 体	48.3	46.7	5.0	43.3	10.4	79.5	10.1	0.4	1.3
製造業	45.9	48.2	5.9	40.0	11.8	79.1	9.1	2.7	3.3
非製造業	49.2	46.1	4.6	44.6	9.9	79.6	10.4	-0.5	0.4
大企業	68.8	31.2	0.0	68.8	27.6	60.5	11.8	15.8	17.6
中小企業	46.1	48.3	5.6	40.6	8.7	81.4	9.9	-1.2	-0.3

8 特設項目

2018年度の営業利益

	2018年度の営業利益		
	構成比 (%)		
	黒字	収支トントン	赤字
全体	51.5	29.8	18.7
製造業	56.7	27.4	15.9
非製造業	49.4	30.7	19.8
大企業	82.6	11.6	5.8
中小企業	48.3	31.6	20.1

2018年度の採用活動の結果は当初の想定と比べて

	a. 新卒正社員				b. 中途正社員				c. 非正社員			
	構成比 (%)				構成比 (%)				構成比 (%)			
	ほぼ確保	一部は確保	まったくできず	そもそも採用なし	ほぼ確保	一部は確保	まったくできず	そもそも採用なし	ほぼ確保	一部は確保	まったくできず	そもそも採用なし
全体	11.0	10.6	11.7	66.8	12.7	27.0	13.6	46.7	6.4	18.6	7.5	67.5
製造業	13.9	15.8	11.9	58.4	15.0	30.6	13.1	41.3	8.5	20.6	9.5	61.3
非製造業	9.8	8.5	11.6	70.1	11.8	25.6	13.8	48.8	5.6	17.8	6.8	69.8
大企業	42.7	33.3	6.7	17.3	24.7	63.0	4.1	8.2	16.7	59.7	2.8	20.8
中小企業	7.3	7.9	12.1	72.6	11.3	23.2	14.6	51.0	5.1	14.0	8.0	72.9

消費税率引き上げ前の対策

	調達・仕入の前倒し	セール等の販売促進	設備投資の前倒し	キャッシュレス決済への対応	軽減税率への対応	その他	特になし
全体	9.8	6.4	6.6	6.0	11.9	5.6	64.9
製造業	17.5	5.2	8.5	2.4	9.4	4.7	64.2
非製造業	6.7	6.9	5.8	7.5	12.9	6.0	65.2
大企業	10.8	16.2	5.4	10.8	25.7	4.1	48.6
中小企業	9.7	5.4	6.7	5.5	10.2	5.7	67.0

価格転嫁の実施予定

	ほぼ全て転嫁	一部転嫁	転嫁せず、コスト削減で対応	転嫁できない
全体	51.4	11.9	14.8	22.0
製造業	56.0	13.0	12.0	19.0
非製造業	49.5	11.4	15.8	23.2
大企業	45.9	13.5	17.6	23.0
中小企業	52.0	11.5	14.5	22.0

表2 D I 推移表

			回		28				29				30				31		前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較					
			平成	99	100	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110	111	112								
			四半期	1~3		4~6		7~9		10~12		1~3		4~6		7~9		10~12			1~3		4~6		
			原数値	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業			合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業
業況判断	(前期比)	原数値	合計	-18.2	-20.7	-19.9	-11.4	-20.6	-17.6	-13.6	2.5	-12.6	-10.4	-9.2	-0.1	-18.9	-22.1	▲ 3.2	▲ 10.3						
			製造業	-10.7	-16.2	-9.6	-9.2	-8.0	-16.4	-4.2	10.4	-3.5	-5.2	0.0	12.4	-9.5	-20.4	▲ 10.9	▲ 12.2						
			非製造業	-20.9	-22.3	-23.7	-12.3	-25.0	-18.1	-16.9	-0.4	-15.6	-12.2	-12.5	-4.1	-22.5	-22.8	▲ 0.3	▲ 9.6						
		大企業	3.3	-7.0	15.3	0.0	0.0	-11.5	4.8	11.8	7.1	-10.8	8.1	2.3	14.8	-15.6	▲ 30.4	▲ 25.1							
		中小企業	-20.1	-21.1	-24.0	-13.0	-22.8	-18.0	-15.9	1.2	-14.5	-10.3	-10.8	-0.3	-22.6	-23.1	▲ 0.5	▲ 8.7							
		合計	-15.3	-16.9	-19.2	-19.3	-17.3	-13.6	-12.9	-6.0	-8.8	-6.4	-8.4	-9.0	-14.7	-18.1	▲ 3.4	▲ 5.8							
	製造業	-11.8	-8.8	-9.7	-16.1	-8.3	-8.8	-4.4	2.5	-2.9	2.6	-0.3	3.7	-8.2	-12.7	▲ 4.5	▲ 4.2								
	非製造業	-16.9	-19.6	-22.6	-20.5	-20.6	-15.2	-15.8	-9.1	-10.7	-9.4	-11.3	-13.1	-17.4	-20.1	▲ 2.7	▲ 6.1								
	大企業	6.3	2.0	7.5	-4.0	1.8	-0.9	-3.2	7.3	7.9	1.6	-0.4	-2.3	15.0	-2.6	▲ 17.6	▲ 14.8								
	中小企業	-17.3	-18.3	-21.7	-21.5	-19.3	-15.2	-13.6	-8.0	-10.3	-7.5	-8.5	-10.1	-17.9	-20.3	▲ 2.4	▲ 4.9								
	合計	-18.7	-25.4	-22.6	-19.6	-16.0	-14.2	-9.8	-1.8	-8.3	-10.4	-9.3	-0.9	-14.4	-22.7	▲ 8.3									
	製造業	-10.1	-22.5	-16.8	-16.6	-8.4	-10.9	-2.8	10.8	5.5	-1.9	0.0	9.8	-12.7	-22.7	▲ 10.0									
非製造業	-22.0	-26.4	-24.7	-20.8	-18.7	-15.4	-12.3	-6.4	-12.7	-13.4	-12.6	-4.3	-15.0	-22.7	▲ 7.7										
大企業	10.1	0.0	0.0	-2.2	8.0	-4.7	4.9	23.5	14.3	1.2	15.7	14.9	9.5	-8.1	▲ 17.6										
中小企業	-21.9	-27.6	-24.8	-21.7	-18.7	-14.7	-11.5	-5.2	-10.3	-11.8	-11.9	-2.7	-17.0	-24.4	▲ 7.4										
合計	-13.0	-16.7	-10.3	-14.7	-9.2	-8.0	-6.7	-8.6	-5.8	-8.0	-4.9	-7.0	-11.8	-15.5	▲ 3.7										
製造業	-7.1	-8.6	3.1	-2.2	0.5	4.8	0.9	0.0	3.6	1.0	5.4	-1.1	-8.2	-16.6	▲ 8.4										
非製造業	-15.3	-19.7	-15.2	-19.7	-12.6	-12.8	-9.4	-11.6	-8.8	-11.0	-8.5	-8.9	-13.2	-15.1	▲ 1.9										
大企業	7.8	12.9	15.3	9.7	10.3	17.6	1.2	11.9	7.3	11.9	12.9	20.2	9.5	15.6	6.1										
中小企業	-15.0	-19.0	-12.9	-17.7	-11.3	-10.4	-7.2	-11.5	-6.9	-10.3	-6.7	-10.2	-14.4	-18.8	▲ 4.4										
合計	-14.9	-16.8	-11.7	-12.1	-10.4	-7.5	-8.4	-6.8	-6.6	-7.0	-6.8	-5.6	-12.3	-14.3	▲ 2.0										
製造業	-9.1	-6.5	0.7	-0.6	-0.6	7.0	-1.9	1.3	3.0	3.3	2.4	0.0	-8.5	-14.3	▲ 5.8										
非製造業	-17.2	-20.1	-16.6	-16.8	-13.9	-12.5	-11.1	-9.3	-9.9	-10.3	-10.3	-7.1	-14.0	-14.2	▲ 0.2										
大企業	8.8	8.6	18.1	9.2	12.2	14.1	3.5	10.5	9.8	8.7	15.0	18.4	12.2	12.7	0.5										
中小企業	-17.1	-18.7	-14.5	-15.0	-12.8	-9.5	-9.3	-9.0	-8.1	-9.1	-9.2	-8.1	-15.4	-17.4	▲ 2.0										
合計	-21.3	-25.4	-19.9	-10.0	-21.2	-18.5	-16.2	0.8	-11.5	-13.2	-10.4	1.7	-20.9	-23.6	▲ 2.7										
製造業	-12.1	-23.9	-11.8	-10.9	-8.4	-17.7	-9.2	12.4	-6.5	-12.2	-4.3	12.4	-11.6	-19.9	▲ 8.3										
非製造業	-24.8	-25.8	-22.8	-9.7	-25.6	-18.7	-18.8	-3.5	-13.1	-13.6	-12.6	-1.7	-24.3	-25.0	▲ 0.7										
大企業	0.0	-12.9	13.4	1.1	3.4	-16.1	2.4	11.8	5.7	-4.8	16.5	12.6	4.1	-11.7	▲ 15.8										
中小企業	-23.1	-26.0	-23.6	-11.5	-24.2	-18.2	-18.5	-0.5	-13.1	-14.3	-12.9	0.4	-23.7	-24.8	▲ 1.1										
合計	-17.9	-20.8	-19.4	-18.8	-17.7	-13.5	-15.7	-8.6	-7.6	-8.2	-9.8	-8.0	-16.8	-18.6	▲ 1.8										
製造業	-13.5	-15.7	-10.9	-19.6	-8.9	-8.7	-8.4	2.0	-5.8	-3.0	-3.4	0.8	-10.0	-10.6	▲ 0.6										
非製造業	-20.1	-22.0	-22.0	-19.2	-20.9	-14.7	-17.8	-13.5	-8.2	-9.6	-11.5	-11.8	-19.4	-20.9	▲ 1.5										
大企業	4.3	-0.9	4.9	-6.3	6.4	-2.9	-6.2	4.5	8.2	8.4	8.1	5.6	6.3	1.2	▲ 5.1										
中小企業	-19.9	-22.3	-21.7	-20.7	-20.7	-14.2	-16.6	-10.3	-9.0	-10.3	-11.1	-9.9	-19.4	-20.7	▲ 1.3										
合計	4.8	1.3	1.8	10.8	3.9	7.9	9.5	20.2	16.6	18.4	13.8	21.5	12.8	11.4	▲ 1.4										
製造業	13.7	5.6	6.1	18.2	10.0	5.8	8.8	27.7	24.5	28.8	20.4	22.4	21.2	11.9	▲ 9.3										
非製造業	1.4	-0.3	0.3	7.9	1.8	8.7	9.7	17.5	14.0	14.9	11.4	21.3	9.6	11.2	1.6										
大企業	59.5	48.2	60.2	53.2	52.2	43.7	54.8	52.4	61.4	48.8	60.0	63.5	66.7	53.9	▲ 12.8										
中小企業	-1.7	-3.2	-4.9	5.8	-1.4	4.3	4.1	16.1	11.3	15.2	8.6	16.1	7.2	6.9	▲ 0.3										
合計	5.0	3.2	4.4	6.0	4.4	9.5	12.2	15.2	17.6	19.7	16.5	16.4	14.0	12.5	▲ 1.5										
製造業	11.1	7.9	10.6	13.8	7.4	8.4	13.2	23.0	22.3	31.3	24.7	17.6	19.5	14.0	▲ 5.5										
非製造業	2.6	1.7	2.1	2.7	3.5	10.2	11.8	12.0	16.2	15.8	13.9	15.6	12.0	11.9	▲ 0.1										
大企業	59.0	57.0	59.4	46.7	50.4	52.7	53.3	47.5	58.7	57.9	57.9	59.9	63.3	63.0	▲ 0.3										
中小企業	-1.6	-2.3	-1.4	1.1	-0.8	4.9	7.7	11.0	12.5	15.4	12.3	10.9	8.7	6.9	▲ 1.8										
合計	-19.5	-23.6	-21.8	-9.8	-21.0	-18.5	-15.4	-4.5	-13.9	-12.8	-14.6	-1.9	-17.5	-18.6	▲ 1.1										
製造業	-10.0	-21.7	-16.2	-9.7	-12.4	-17.5	-11.3	1.5	-11.4	-5.7	-10.0	7.2	-11.2	-17.6	▲ 6.4										
非製造業	-23.2	-24.4	-23.9	-9.9	-24.1	-18.8	-17.0	-6.7	-14.7	-15.3	-16.2	-4.8	-19.9	-19.0	0.9										
大企業	1.1	-7.2	12.5	4.4	-3.5	-15.3	9.9	10.7	7.2	-4.8	6.3	10.8	8.5	-10.8	▲ 19.3										
中小企業	-21.3	-24.8	-25.5	-11.5	-22.8	-18.4	-18.7	-6.5	-16.1	-13.4	-16.5	-3.4	-20.3	-19.5	0.8										
合計	-16.7	-20.2	-20.0	-17.9	-18.1	-15.0	-13.4	-13.0	-10.7	-9.4	-12.6	-10.5	-14.2	-15.3	▲ 1.1										
製造業	-11.1	-16.1	-14.0	-17.1	-12.9	-11.3	-9.4	-6.9	-10.9	0.6	-8.3	-1.8	-10.0	-11.4	▲ 1.4										
非製造業	-19.4	-21.1	-22.5	-18.4	-20.3	-15.5	-15.4	-15.4	-10.8	-12.2	-14.5	-13.4	-16.0	-16.1	▲ 0.1										
大企業	4.2	4.6	5.1	-2.5	-1.7	-2.6	2.5	4.0	8.3	8.1	-1.1	4.6	9.1	1.9	▲ 7.2										
中小企業	-18.8	-22.3	-22.5	-19.8	-19.9	-16.0	-15.6	-15.2	-12.8	-11.2	-13.4	-12.3	-16.7	-17.4	▲ 0.7										
合計	10.0	13.3	9.2	21.5	26.7	28.4	28.6	33.6	38.4	36.6	33.9	34.5	35.6	30.5	▲ 5.1										
製造業	11.4	12.9	10.1	23.2	35.9	34.1	39.8	38.0	44.9	48.8	37.9	46.5	42.2	38.5	▲ 3.7										
非製造業	9.4	13.6	8.9	20.8	23.2	26.2	24.2	31.8	36.1	32.2	32.4	30.5	32.9	27.3	▲ 5.6										
大企業	2.3	11.5	10.3	18.0	19.5	26.4	19.5	22.9	24.6	27.7	19.0	18.6	28.2	22.4	▲ 5.8										
中小企業	11.3	13.7	9.1	22.1	27.8	29.1	29.7	35.0	40.3	38.1	35.9	36.3	36.5	31.5	▲ 5.0										
合計	-8.6	-8.5	-10.1	-7.5	-4.5	-1.3	-2.4	2.8	4.3	0.4	2.3	4.3	2.9	2.9	0.0										
製造業	-7.5	-7.8	-11.0	-9.2	-6.2	-2.7	-3.7	1.4	0.6	-3.3	2.4	6.5	2.0	1.4	▲ 0.6										
非製造業	-9.1	-8.8	-9.8	-6.8	-4.0	-0.9	-1.9	3.2	5.6	1.7	2.3	3.6	3.3	3.5	0.2										
大企業	3.4	3.6	-2.0	-2.2	0.0	3.6	0.0	9.7	0.0	1.2	3.6	10.3	9.9	10.5	0.6										
中小企業	-9.8	-9.5	-11.1	-7.9	-5.1	-1.8	-2.8	2.0	5.2	0.4	2.7	3.5	2.3	2.1	▲ 0.2										
合計	16.7	12.4	18.6	19.8	23.0	21.3	20.0	21.2	26.3	27.4	27.2	29.6	24.6	26.6	2.0										
製造業	22.0	20.1	26.8	31.8	29.5	25.8	21.9	27.9	37.2	38.2	30.1	34.8	30.0	25.5	▲ 4.5										
非製造業	14.7	9.7	15.6	15.0	20.7	19.6	19.4	18.7	22.7	23.6	26.1	28.0	22.5	27.0	4.5										
大企業	74.2	63.0	69.3	63.4	67.9	63.9	62.2	67.0	68.1	57.1	69.8	69.4	76.1	72.7	▲ 3.4										
中小企業	9.7	7.2	12.8	14.2	17.6	16.7	15.3	15.2	21.7	23.9	22.3	24.7	19.3	21.7	2.4										
合計	27.9	24.1	27.0</																						

表3 設備投資推移表

	平成 四半期	28				29				30				31		前回調査 との比較	前年同期 調査との 比較	
		99	100	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110	111	112			
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6			
設備投資	製造業	増加	19.7	18.6	17.3	19.7	19.5	17.4	14.7	20.8	18.3	17.1	20.4	23.9	21.4	18.7	▲ 2.7	▲ 1.6
		横ばい	38.9	35.1	37.3	32.5	39.0	32.2	39.6	33.7	40.2	39.3	36.4	37.0	39.3	33.8	▲ 5.5	▲ 5.5
		減少	15.9	13.0	17.3	16.7	15.2	17.4	14.3	12.4	17.2	13.3	14.1	13.0	17.3	17.8	▲ 0.5	▲ 4.5
		なし	21.2	26.4	23.1	28.5	24.3	27.7	23.5	26.7	20.1	22.7	26.2	22.3	18.9	26.0	▲ 7.1	▲ 3.3
	非製造業	増加	4.3	6.9	4.9	2.6	1.9	5.4	7.8	6.4	4.1	7.6	2.9	3.8	3.1	3.7	▲ 0.6	▲ 3.9
		横ばい	13.5	9.5	10.8	13.6	11.9	9.7	11.7	13.1	15.9	12.1	14.5	15.1	14.6	12.9	▲ 1.7	▲ 0.8
		減少	32.3	31.6	33.0	29.0	32.5	34.2	34.5	33.8	40.6	36.7	33.9	32.9	34.2	35.6	▲ 1.4	▲ 1.1
		なし	17.7	14.7	13.7	12.1	17.3	15.3	13.6	10.9	11.6	14.4	11.9	12.4	16.3	13.4	▲ 2.9	▲ 1.0
	大企業	増加	32.6	39.5	37.6	42.0	33.8	35.3	35.2	38.5	28.0	31.6	33.7	35.6	30.8	33.7	▲ 2.9	▲ 2.1
		横ばい	4.0	4.7	5.0	3.3	4.4	5.7	5.0	3.7	3.9	5.3	6.0	4.0	4.2	4.3	▲ 0.1	▲ 1.0
		減少	28.9	20.0	22.7	25.0	28.4	18.8	25.3	30.1	29.0	21.4	25.9	26.2	31.5	24.7	▲ 6.8	▲ 3.3
		なし	43.3	48.2	51.5	42.4	42.0	48.2	48.2	45.8	52.2	48.8	45.9	45.2	45.2	50.6	▲ 5.4	▲ 1.8
	中小企業	増加	17.8	18.8	14.4	16.3	14.8	22.4	18.1	10.8	11.6	15.5	14.1	13.1	8.2	14.3	▲ 6.1	▲ 1.2
		横ばい	10.0	9.4	9.3	15.2	12.5	7.1	6.0	10.8	4.3	9.5	10.6	9.5	9.6	5.2	▲ 4.4	▲ 4.3
		減少	0.0	3.5	2.1	1.1	2.3	3.5	2.4	2.4	2.9	4.8	3.5	6.0	5.5	5.2	▲ 0.3	▲ 0.4
		なし	13.7	11.2	11.3	14.1	12.2	10.7	11.0	13.1	15.5	12.5	15.0	15.9	14.8	13.4	▲ 1.4	▲ 0.9
	合計	増加	32.9	31.0	32.0	28.7	33.8	32.3	34.5	32.3	38.8	36.1	33.1	32.5	34.5	33.4	▲ 1.1	▲ 2.7
		横ばい	16.8	13.6	14.5	13.0	16.8	15.4	13.4	11.2	12.9	13.7	12.1	12.6	17.3	14.7	▲ 2.6	▲ 1.0
		減少	32.0	38.6	36.7	40.7	33.2	35.6	35.0	38.6	28.9	31.6	34.2	35.2	29.7	34.5	▲ 4.8	▲ 2.9
		なし	4.6	5.6	5.4	3.4	4.0	5.9	6.1	4.7	3.9	6.1	5.5	3.8	3.7	4.0	▲ 0.3	▲ 2.1
合計	増加	15.2	11.9	12.5	15.4	13.9	11.8	12.5	15.1	16.5	13.4	16.1	17.2	16.4	14.5	▲ 1.9	▲ 1.1	
	横ばい	34.1	32.5	34.1	30.0	34.2	33.6	35.9	33.8	40.5	37.4	34.5	33.9	35.6	35.1	▲ 0.5	▲ 2.3	
	減少	17.2	14.2	14.6	13.4	16.8	15.9	13.8	11.3	13.0	14.1	12.5	12.6	16.6	14.6	▲ 2.0	▲ 0.5	
	なし	29.5	36.0	33.8	38.2	31.3	33.2	32.0	35.4	26.0	29.3	31.7	32.3	27.6	31.6	▲ 4.0	▲ 2.3	
合計	増加	4.1	5.3	5.0	3.1	3.8	5.6	5.8	4.4	4.0	5.9	5.2	4.0	3.9	4.1	▲ 0.2	▲ 1.8	
	横ばい																	
	減少																	
	なし																	

〔注：季節調整〕

景気観測調査では、業況や売上、利益など、経営に関わる様々な切り口の指標を用いて経済状況を総合的に観測しているが、指標によっては毎年、季節や時期の影響を受けて、決まった期に同様の動きをするものがある。例えば、業況判断の前期比D Iは、ほぼ毎年のように10-12月期に年末需要によって上昇し、翌期の1-3月期に下降する。こうした季節的な動きを含む指標のD Iは、季節による変動によって景気による変動が読み取りにくくなるため、季節的な動きをする指標に対しては、季節による変動を除去して考察することが適切である。

多くの調査機関が用いている「X-12-ARIMA」法（下記注参照）では、季節調整に相当程度の過去のデータ蓄積が必要であるが、データ数が不十分であったことから、平成28年1-3月期まで簡便な手法を考案して季節調整を行い、その値を「参考」として巻末に掲載していた。

平成28年4-6月期以降において、データ蓄積によりある程度のデータ数を確保することができたことから、特に季節による変動が顕著に表れる、「業況判断(前期比)〔今期実績と来期見通しの各系列〕、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、来期の従業者数」の6つのD Iに対して、「X-12-ARIMA」法による季節調整値を用いている。

〔注：「X-12-ARIMA」法による季節調整手法の利用状況と本調査における使用方法〕

「X-12-ARIMA」法は、米国センサス局が開発した季節調整のプログラムであり、国の各省庁、日本銀行、地方自治体など多くの調査機関において、統計データの季節調整に用いられている。

なお、各年度ごとに初回調査時に推定によって得られた諸係数を固定して用いることとする。